

法 学 号 外
平成 28 年 7 月 13 日

各 私 立 学 校 長 様
(小・中・高・特)

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

「平成 28 年度教職員中央研修」受講者の追加募集について
このことについて、別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。
なお、受講を希望される場合は、各研修の追加推薦締切日までの独立行政法人教員研
修センターあて直接申し込み願います。

【担当】私学振興担当 中村

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: AH0007@pref.iwate.jp

独教事基第72号
平成28年7月4日

各都道府県・指定都市・中核市教育委員会教育長
各都道府県知事 殿
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
附属学校を置く各国立大学長

独立行政法人教員研修センター
理事長 高岡信也
(公印省略)

「平成28年度教職員等中央研修」受講者の追加募集について（依頼）

平素より、教員研修センターの研修事業の実施に御協力いただき、誠にありがとうございます。

標記研修については、既に受講者の推薦をしていただいたところですが、まだ、定員に余裕があることから追加募集しますので、推薦について御配慮いただきますようお願いいたします。

添付資料

- ・ 追加募集等について
- ・ 受講者推薦名簿
- ・ 平成28年度教職員等中央研修実施要項

問合せ先（追加募集受付担当）
独立行政法人教員研修センター
事業部 基幹研修課 堀・目見田
TEL:029-879-6998・6983
FAX:029-879-6645
e-mail:kk2@ml.nctd.go.jp



追加募集等について

1. 校長研修

回	期 間	対 象	追加推薦締切日
第2回	平成28年10月17日(月) ～ 平成28年10月21日(金)	主として高等学校・特別支援学 校の校長等 (※)	8月2日(火)

2. 中堅教員研修

回	期 間	対 象	追加推薦締切日
第5回	平成29年1月10日(火) ～ 平成29年1月27日(金)	小学校・中学校・高等学校・特別 支援学校の教諭	10月7日(金)

3. 事務職員研修

回	期 間	対 象	追加推薦締切日
第2回	平成28年10月17日(月) ～ 平成28年10月21日(金)	高等学校・特別支援学校の事務 職員	8月2日(火)

※ 「第2回校長研修」について、対象を「主として高等学校・特別支援学校の校長等」としておりますが、定員に余裕がありますので小学校・中学校の校長等も対象といたします。第1回に受講できなかった小学校・中学校の校長等の御推薦も、是非御検討ください。

なお、同時開催の「第2回事務職員研修」につきましては、当初の予定通り「高等学校・特別支援学校の事務職員」を対象といたします。

追加推薦がある場合は、教員研修センター担当者宛に電話にてご連絡ください。

【お問い合わせ先】

独立行政法人教員研修センター

事業部基幹研修課 堀、目見田

TEL 029-879-6998・6983

e-mail:kk2@ml.nctd.go.jp

平成28年度 教職員等中央研修受講者推薦名簿

(機関等名)

研修

平成28年度 第 回

開催期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

氏名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所属			希望校種 (幼・小・中・高・特 から選択)(注6)	備考
				名称	職名	郵便番号 所在地		

担当者氏名	担当者電話番号
担当者フリガナ	担当者ファックス番号
担当者所属課等	担当者住所
メールアドレス	

『注意事項』

- 1 本紙は、開催する回ごとに別様で作成してください。
 - 2 提出された受講者推薦名簿は、当教員研修センターにおける受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はいたしません。
 - 3 本様式は、当教員研修センターホームページ (<http://www.nctd.go.jp/>) よりダウンロードしてください。
 - 4 演習班分けのため、必ず校種(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)を記入してください。指導主事等教育行政の方につきましても、希望の校種を選択して記入してください。
- ※ 年齢は、平成29年3月31日現在で記入してください。

平成28年度教職員等中央研修

実施要項

1 目的

学校の適切な運営、特色ある教育活動の推進のための高度で専門的な知識等を習得させ、各地域の中核として教育に取り組む管理職を育成する。

2 主催 独立行政法人教員研修センター

3 共催 文部科学省

4 期間等

(1) 校長研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦手続きの期限
1	平成28年 6月13日(月) ～ 6月17日(金)	主として小学校・中学校 の校長等	4ユニット (80人)	つくば 会場	4月22日(金)まで
2	平成28年10月17日(月) ～10月21日(金)	主として高等学校・特別 支援学校の校長等	4ユニット (80人)		5月20日(金)まで 【追加募集】8/2まで

(2) 副校長・教頭等研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦手続きの期限
1	平成28年 7月25日(月) ～ 8月 5日(金)	小学校・中学校・特別支援学 校の副校長・教頭、指導主事 等	5ユニット (100人)	東京 会場	5月20日(金)まで
2	平成28年 9月26日(月) ～10月 7日(金)	高等学校・特別支援学校の副 校長・教頭、指導主事等	6ユニット (120人)	つくば 会場	5月20日(金)まで
3	平成28年11月 7日(月) ～11月18日(金)	幼稚園・小学校・中学校の副 校長・教頭、指導主事等	8ユニット (160人)		5月20日(金)まで
4	平成29年 2月 6日(月) ～ 2月17日(金)	小学校・中学校・高等学校・ 特別支援学校の副校長・教頭 、指導主事等	9ユニット (180人)		5月20日(金)まで

(3) 中堅教員研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦手続きの期限
1	平成28年 5月23日(月) ～ 6月10日(金)	主として高等学校・特別支 援学校の教諭	5ユニット (100人)	つくば 会場	4月15日(金)まで
2	平成28年 7月19日(火) ～ 8月 5日(金)	主として小学校の教諭	9ユニット (180人)		5月20日(金)まで
3	平成28年 8月 8日(月) ～ 8月26日(金)	主として中学校の教諭	9ユニット (180人)		5月20日(金)まで
4	平成28年11月21日(月) ～12月 9日(金)	小学校・中学校・高等学校 ・特別支援学校の教諭	6ユニット (120人)		5月20日(金)まで
5	平成29年 1月10日(火) ～ 1月27日(金)	小学校・中学校・高等学校 ・特別支援学校の教諭	6ユニット (120人)		5月20日(金)まで 【追加募集】10/7まで

※第2回中堅教員研修においては、7月23日(土)を研修日とする。

※第3回中堅教員研修においては、8月20日(土)を研修日とする。

※第4回中堅教員研修においては、11月26日(土)を研修日とする。

※第5回中堅教員研修においては、1月14日(土)を研修日とする。

(4) 事務職員研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦手続きの期限
1	平成28年 6月13日(月) ～ 6月17日(金)	小学校・中学校の事務職員	8ユニット (160人)	つくば 会場	4月22日(金)まで
2	平成28年10月17日(月) ～10月21日(金)	高等学校・特別支援学校の 事務職員	6ユニット (120人)		5月20日(金)まで 【追加募集】8/2まで

※ユニットについて

課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な演習や協議をより多く取り入れることで、研修効果を高めることを目的に、すべての受講者が積極的に発言し、思考を深めることができるように、研修は20人程度で構成されるユニットを基本に行う。具体的には、ユニットごとにユニットミーティング、ユニットをさらに細分化したグループでのクロストーク、リフレクション(振り返り)等を行い、アクティブ・ラーニング型研修を充実させる。

5 会 場

つくば会場：独立行政法人教員研修センター (〒305-0802 茨城県つくば市立原3)
東京会場：東京都内(詳細は後日ホームページに掲載)

6 受講者

(1) 受講資格

各研修の受講資格は、ア～エのとおりとする。

ア 校長研修

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の校長等で、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

イ 副校長・教頭等研修

幼稚園の園長・副園長等、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の副校長・教頭、教育委員会等の指導主事等で、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

主幹教諭については、各教育委員会の判断により「副校長・教頭等研修」に推薦することができる。

ウ 中堅教員研修 ※

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の教諭・主幹教諭・指導教諭等で、今後、各地域の中核としての活躍が期待される者のうち、教職経験が概ね10年前後以上の者

※ 近年の教員の大量退職、大量採用の影響による教員の経験年数の不均衡が課題となる中、早期にミドルリーダーを育成することが求められている。そのため、当センターとしては、30代の若手教員が受講者全体の25%を上回ることを目標としている。

エ 事務職員研修

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の事務長、学校事務の共同実施におけるリーダー的な役割を担う担当者またはそれに準じる者であって、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

(2) 女性の研修参加の促進

教職員の管理職における女性の占める割合が高まることが期待されていることから、当センターとしては、女性が受講者全体の25%程度を上回ることを目標としている。推薦者におかれては、女性の積極的な推薦について御配慮願いたい。

(3) 推薦手続

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式3]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、必要に応じて各都道府県の知事部局や教育委員会と連携して、教員研修センター（電子メール「kk2@ml.nctd.go.jp」）宛に、[様式3]により推薦を行う。

国立大学法人及び独立行政法人国立青少年教育振興機構については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教員研修センター（電子メール「kk2@ml.nctd.go.jp」）宛に、[様式3]により推薦を行う。

なお、推薦手続き期限以降に、追加して推薦する場合は、教員研修センターに問い合わせる。

(4) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教員研修センターが決定し通知する。各回の標準定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

7 研修内容

(1) 教員対象研修

	校長研修	副校長・教頭等研修	中堅教員研修
マネジメント 概論	<ul style="list-style-type: none"> ○学校ビジョンと戦略 ○リスクマネジメント ○マネジメントの実践に向けて 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校ビジョンと戦略 ○リスクマネジメント ○マネジメントの実践に向けて ○安全管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校ビジョンと戦略 ○リスクマネジメント ○安全管理 ○マネジメントの実践に向けて ○ミドルリーダーの役割
カリキュラム・ マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ○カリキュラム・マネジメント ○アクティブ・ラーニングの推進 ○道徳教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○カリキュラム・マネジメント ○アクティブ・ラーニングの推進 ○道徳教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○カリキュラム・マネジメント ○アクティブ・ラーニングの推進 ○道徳教育の充実 ○ESD ○キャリア教育
ヒューマン リソース マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ○メンタルヘルスマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ○メンタルヘルスマネジメント ○リーダーシップ ○人材育成とコーチング ○コミュニケーション力 	<ul style="list-style-type: none"> ○メンタルヘルスマネジメント ○リーダーシップ ○人材育成とコーチング ○コミュニケーション力
スクール コンプライア ンス	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールコンプライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールコンプライアンス ○教育法規 	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールコンプライアンス ○教育法規 ○地方教育行財政制度
教育課題 マネジメント	—	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒指導 ○特別支援教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒指導 ○特別支援教育の充実 ○グローバル化教育の推進

(2) 事務職員対象研修

○学校ビジョンと戦略	○スクールコンプライアンスとリスクマネジメント
○求められる事務職員像	○財務マネジメントとカリキュラム・マネジメント
○教育委員会と連携した業務改善	○地域とともにある学校を推進する学校運営事務
○学校事務職員の実践のフロンティア	○学校運営事務の統括者としての学校運営への参画

8 研修成果の活用計画書の提出について

本研修では、受講者の研修成果を各学校や地域で活用することが前提となっており、受講決定者及び推薦者は、「研修成果の活用計画書」を次のとおり提出する。

- (1) 受講決定者は、[様式1]により「研修成果の活用計画書」を作成し、推薦者に提出する。
- (2) 推薦者（各都道府県・指定都市教育委員会、私立学校、国立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構等における各所属機関の長）は、[様式1]をとりまとめ、[様式2]により「研修成果の活用計画書」を作成し、各回の研修の1週間前までに、教員研修センターに提出する。

9 その他

- (1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 受講者に対する事前課題については、当該研修開始のおよそ30日前までに事務連絡にて通知する。
- (3) 受講者は、研修期間内に、推薦者が提出した「研修成果の活用計画書」に基づき、「研修成果の活用レポート」を作成・提出する。
- (4) つくば会場の研修は、原則として宿泊研修とし、教員研修センター宿泊施設を利用するものとする。
宿泊料等は、次のとおりで、食事代は含まれていない。
 - ・Aタイプ 1泊3,190円（8.55㎡（5畳））
 - ・Bタイプ 1泊3,600円（13.5㎡（8畳））
 - ・Cタイプ 1泊4,010円（13.5㎡（トイレ・洗面付8畳））
- (5) 第1回副校長・教頭等研修は、東京会場で実施され、宿泊する場合は受講者個人が手配する。
- (6) 本研修終了後、受講者アンケート等を行う。
また、研修終了から一定期間（約1年）経過後に、研修成果の活用について、推薦者と受講者に対するアンケート調査を行う。

【本件問い合わせ先】

独立行政法人教員研修センター
基幹研修課基幹研修第二グループ
〒305-0802 茨城県つくば市立原3
TEL： 029-879-6635・6998
FAX： 029-879-6645
E-mail： ^{メール}kk2@ml.nctd.go.jp